

## 建設経済情報「速報値」(2月報告)

平成19年2月9日  
企画部 技術管理課

< 東北地方の現況と見通し >

**19年1月の公共工事請負金額は、前年同月比  
22.2%減の356億円となった。**

(東日本建設業保証㈱調べ)

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額が減少の傾向である。また、建築物着工床面積は減少しているが、新設住宅着工戸数は増加の傾向である。

18年11月の建設工事受注金額は、前年同月比8.1%の減少となっている。

18年12月の建築物着工床面積は前年同月比8.3%の減、新設住宅着工戸数は前年同月比3.2%の増、建設労働需給不足率は1.6%と不足傾向となっている。

19年1月の企業倒産は件数で前年同月比58.5%の増加、負債額は前年同月比6.4%の減少となっている。

なお、建設業の倒産件数は30件と全産業で最多となっている。

## 目 次

### < 施工 >

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	3
建築物着工床面積	5
新設住宅着工戸数	7
18 年度事業費等見込み額	9

### < 労働 >

建設労働需給の不足率	10
------------	----

### < 倒産 >

企業倒産	11
------	----

### < 景気 >

企業短期経済観測	13
----------	----

< 参考：主な経済指標 >	14
---------------	----

景気現状判断 (DI)

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

# 施工

## 1. 公共工事請負金額（19年1月実績。東日本建設業保証）

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で22.2%減の356億円となっている。

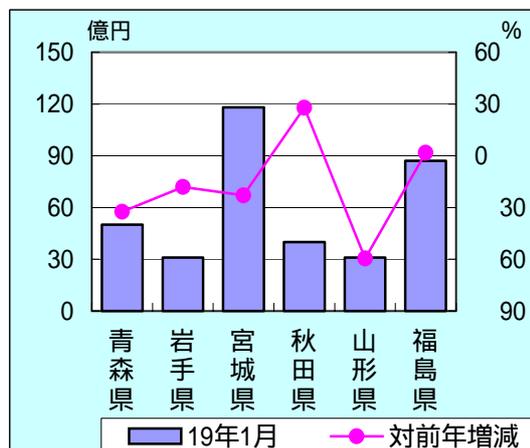
内訳は、地方公社（157.9%増）が増加となっているものの、国（31.8%減）、独立行政法人等（29.5%減）、市町村（22.9%減）、県（20.1%減）が減少となっている。

県別の前年同月比では、秋田県（27.9%増）、福島県（1.7%増）が増加となっているものの、山形県（59.6%減）、青森県（32.5%減）、宮城県（22.9%減）、岩手県（18.0%減）が減少となっている。

### 公共工事請負金額

単位:億円 %

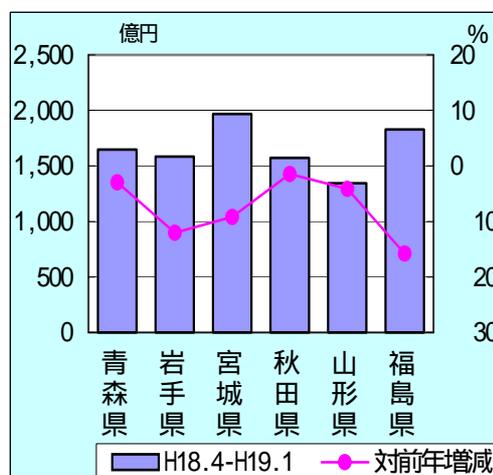
	19年1月	対前年増減
東北計	356	22.2
青森県	50	32.5
岩手県	31	18.0
宮城県	118	22.9
秋田県	40	+27.9
山形県	31	59.6
福島県	87	+1.7



### 公共工事請負金額年度内累計

単位:億円 %

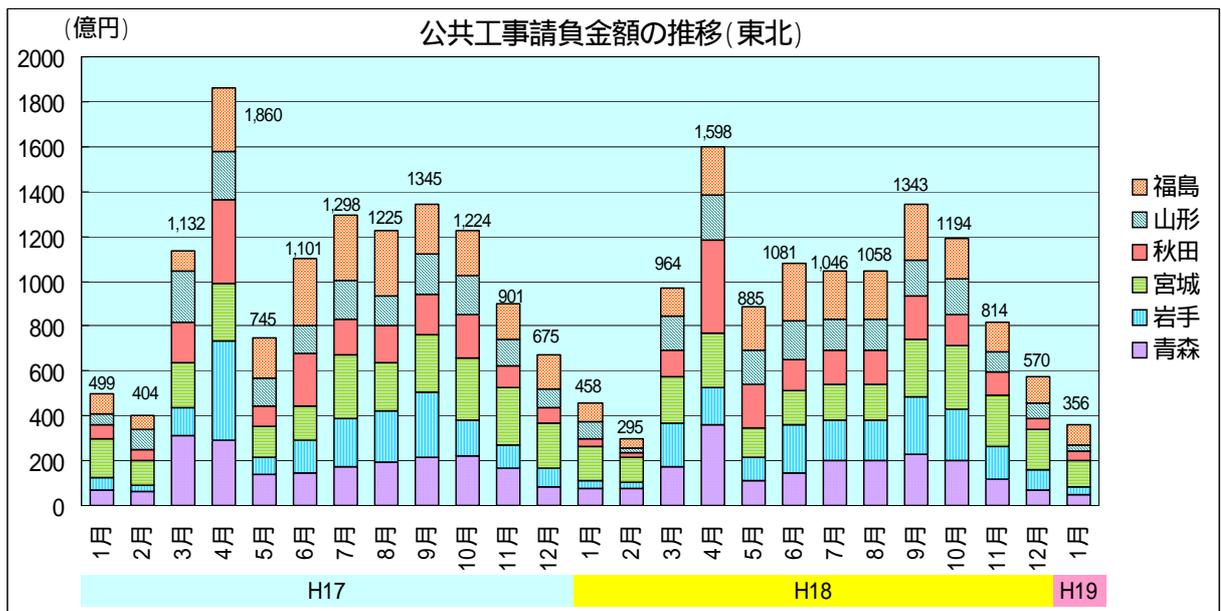
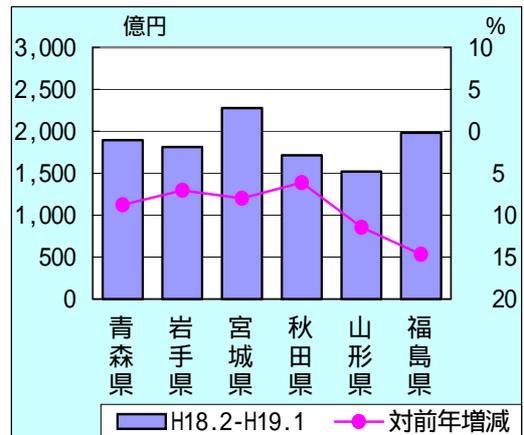
	H17.4-H18.1	H18.4-H19.1	対前年増減
東北計	10,833	9,944	8.2
青森県	1,697	1,647	2.9
岩手県	1,802	1,586	12.0
宮城県	2,167	1,968	9.2
秋田県	1,595	1,572	1.4
山形県	1,402	1,344	4.1
福島県	2,170	1,827	15.8



### 公共工事請負金額 1 年累計

単位:億円 %

	H17.2-H18.1	H18.2-H19.1	対前年増減
東北計	12,370	11,203	9.4
青森県	2,076	1,893	8.8
岩手県	1,950	1,813	7.0
宮城県	2,475	2,277	8.0
秋田県	1,825	1,714	6.1
山形県	1,718	1,522	11.4
福島県	2,325	1,984	14.7



## 2. 建設工事受注金額（18年11月実績。国土交通省）

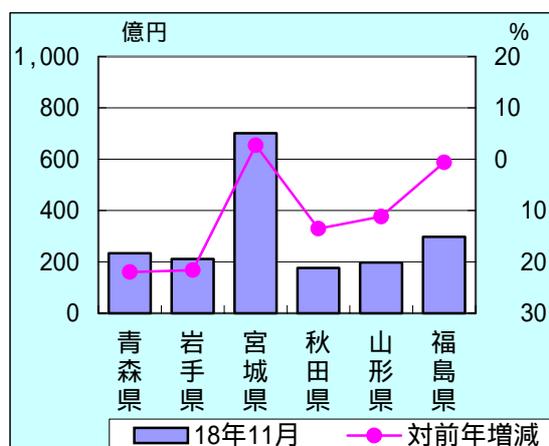
全国の受注高は4兆0,903億円で、前年同月比1.7%減となった。

東北は前年同月比で宮城県（2.7%増）が増加となっているものの、青森県（22.0%減）、岩手県（21.6%減）、秋田県（13.5%減）、山形県（11.2%減）、福島県（0.6%減）が減少となり、全体で8.1%減の1,817億円となった。

### 建設工事受注金額

単位:億円 %

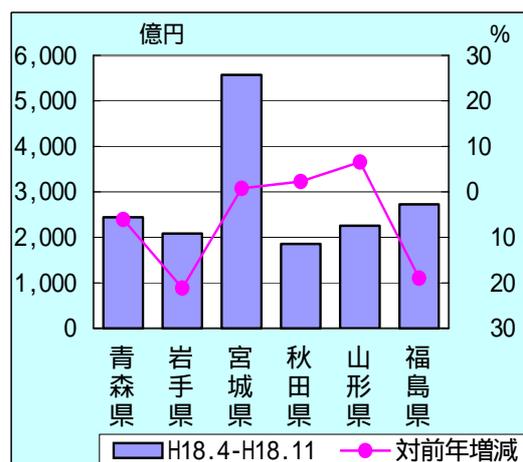
18年11月	受注高計	対前年増減
全国	40,903	1.7
東北計	1,817	8.1
青森県	233	22.0
岩手県	211	21.6
宮城県	701	+2.7
秋田県	176	13.5
山形県	198	11.2
福島県	298	0.6



### 建設工事受注金額年度内累計

単位:億円 %

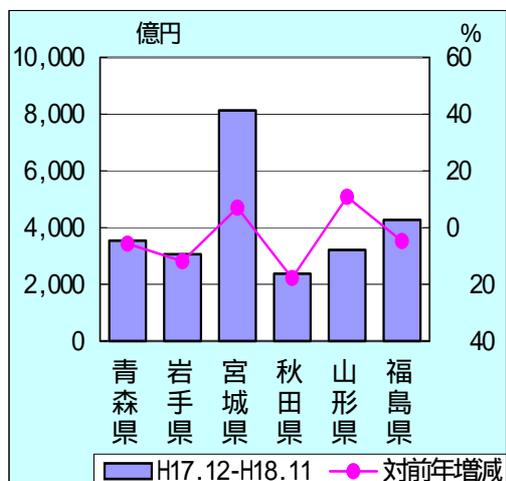
	H17.4-H17.11	H18.4-H18.11	対前年増減
全国	363,087	340,028	6.4
東北計	18,067	16,930	6.3
青森県	2,599	2,440	6.1
岩手県	2,644	2,084	21.2
宮城県	5,529	5,570	+0.7
秋田県	1,814	1,854	+2.3
山形県	2,117	2,255	+6.5
福島県	3,364	2,726	19.0



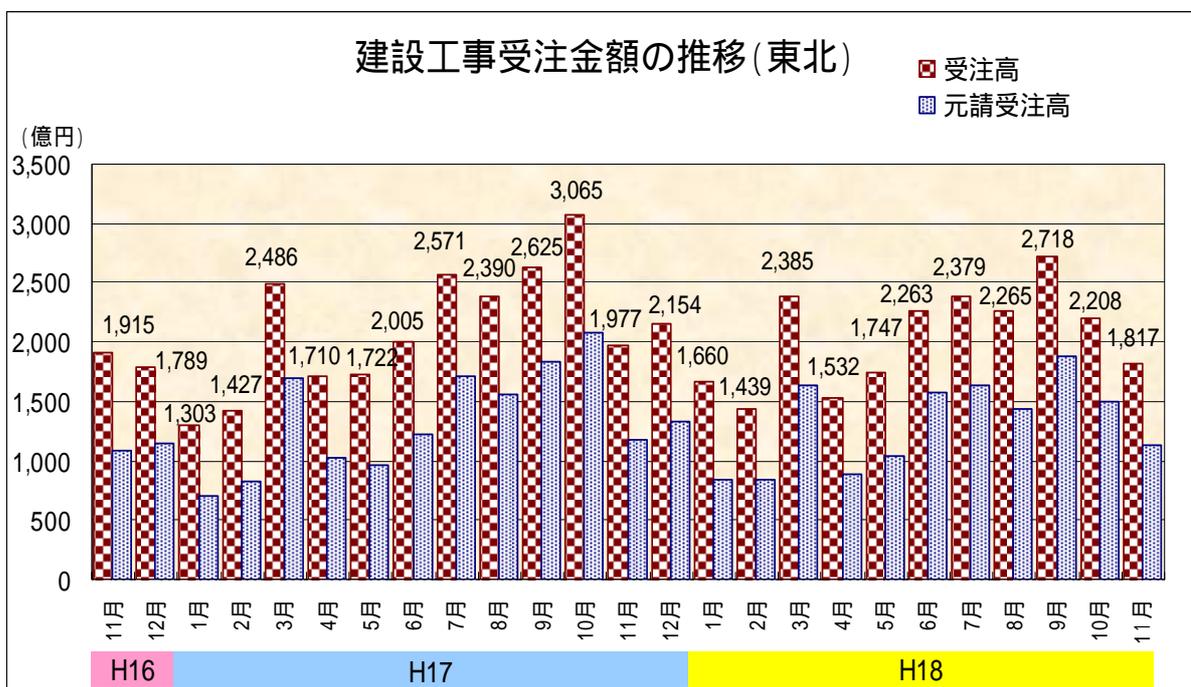
## 建設工事受注金額1年累計

単位:億円 %

	H16.12-H17.11	H17.12-H18.11	対前年増減
全国	560,997	526,221	6.2
東北計	25,073	24,569	2.0
青森県	3,745	3,530	5.7
岩手県	3,466	3,056	11.8
宮城県	7,593	8,126	+7.0
秋田県	2,886	2,372	17.8
山形県	2,899	3,213	+10.8
福島県	4,484	4,272	4.7



## 建設工事受注金額の推移 (東北)



### 3. 建築物着工床面積（18年12月実績。国土交通省）

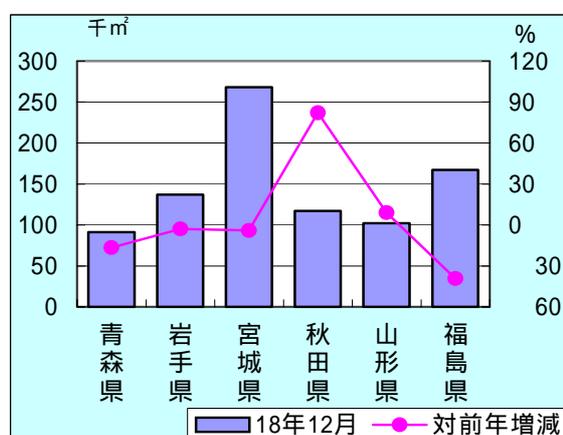
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で、居住用（11.2%増）非居住用（8.8%増）といずれも増加したため、全体では10.3%増の15,673千㎡となった。

東北は前年同月比で、秋田県（82.2%増）山形県（9.0%増）が増加しているものの、福島県（39.2%減）青森県（16.6%減）宮城県（4.1%減）、岩手県（2.9%減）が減少しており、全体では8.3%減の882千㎡となった。

#### 建築物着工床面積

単位：千㎡ %

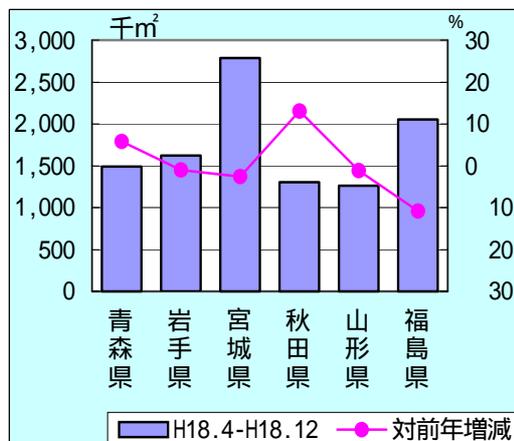
	18年12月	対前年増減
全 国	15,673	+ 10.3
東北計	882	8.3
青森県	91	16.6
岩手県	137	2.9
宮城県	268	4.1
秋田県	117	+ 82.2
山形県	102	+ 9.0
福島県	167	39.2



#### 建築物着工床面積年度内累計

単位：千㎡ %

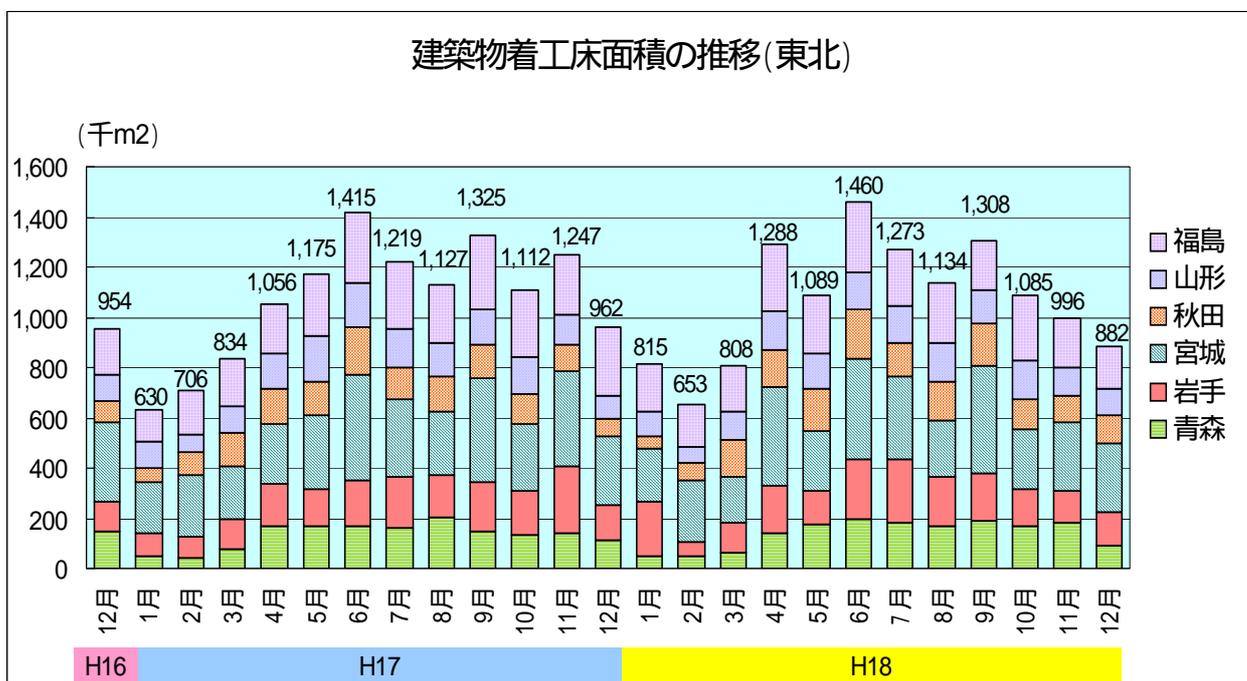
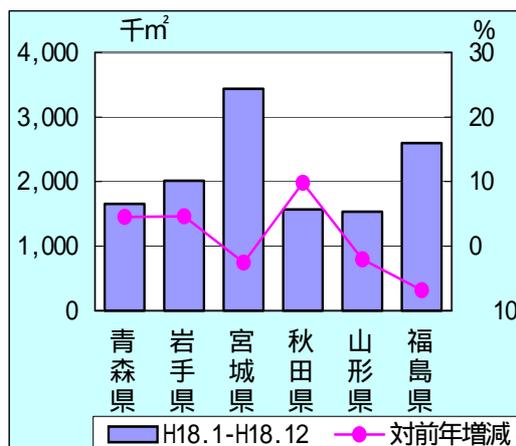
	H17.4-H17.12	H18.4-H18.12	対前年増減
全 国	144,391	147,108	+ 1.9
東北計	10,638	10,515	1.2
青森県	1,408	1,490	+ 5.8
岩手県	1,636	1,620	1.0
宮城県	2,859	2,786	2.6
秋田県	1,154	1,305	+ 13.1
山形県	1,277	1,262	1.2
福島県	2,301	2,052	10.8



### 建築物着工床面積 1年累計

単位:千㎡ %

	H17.1-H17.12	H18.1-H18.12	対前年増減
全国	186,083	188,365	+1.2
東北計	12,808	12,791	0.1
青森県	1,582	1,653	+4.5
岩手県	1,921	2,009	+4.6
宮城県	3,526	3,435	2.6
秋田県	1,426	1,566	+9.8
山形県	1,566	1,534	2.0
福島県	2,785	2,594	6.9



#### 4. 新設住宅着工戸数（18年12月実績。国土交通省）

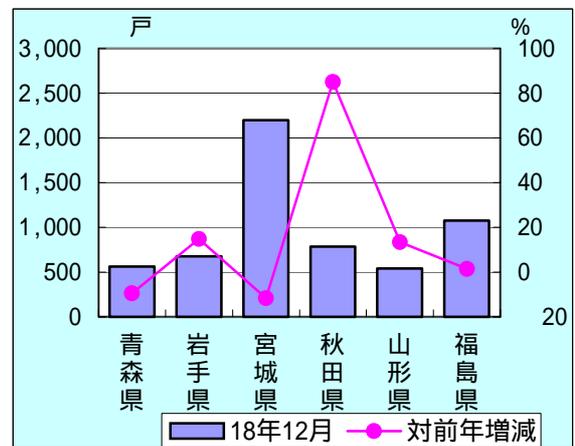
全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で給与住宅（142.9%増）分譲住宅（20.3%増）貸家（8.5%増）持家（0.3%増）がいずれも増加したため、全体では10.2%増の107,906戸となった。

東北は前年同月比で宮城県（11.6%減）青森県（9.5%減）が減少したものの、秋田県（85.1%増）岩手県（14.8%増）山形県（13.4%増）福島県（1.5%増）が増加となり、全体で3.2%増の5,836戸となった。

##### 新設住宅着工戸数

単位：戸 %

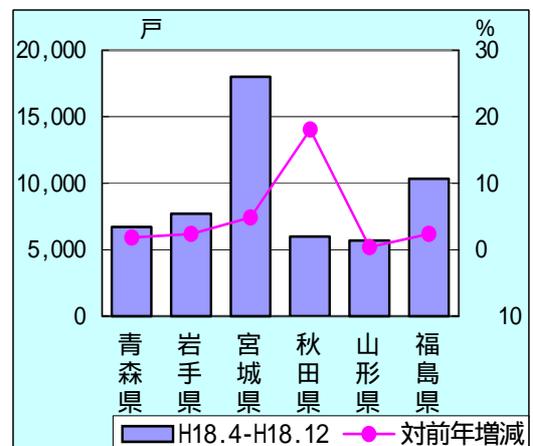
	18年12月	対前年増減
全 国	107,906	+ 10.2
東北計	5,836	+ 3.2
青森県	561	9.5
岩手県	676	+ 14.8
宮城県	2,199	11.6
秋田県	783	+ 85.1
山形県	540	+ 13.4
福島県	1,077	+ 1.5



##### 新設住宅着工戸数年度内累計

単位：戸 %

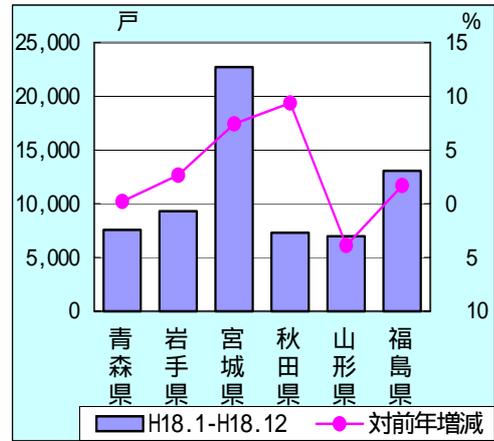
	H17.4-H17.12	H18.4-H18.12	対前年増減
全 国	965,101	1,006,179	+ 4.3
東北計	52,121	54,432	+ 4.4
青森県	6,595	6,714	+ 1.8
岩手県	7,532	7,710	+ 2.4
宮城県	17,170	18,006	+ 4.9
秋田県	5,073	5,990	+ 18.1
山形県	5,664	5,687	+ 0.4
福島県	10,087	10,325	+ 2.4



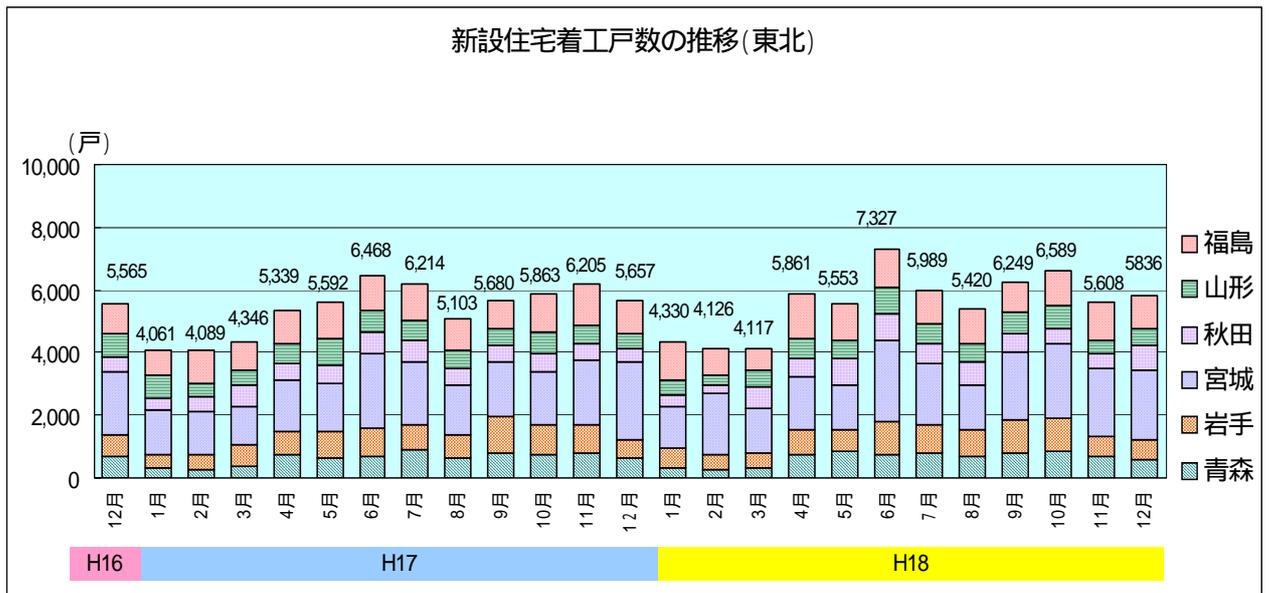
### 新設住宅着工戸数 1年累計

単位:戸 %

	H17.1-H17.12	H18.1-H18.12	対前年増減
全 国	1,236,122	1,289,832	+4.3
東北計	64,617	67,005	+3.7
青森県	7,558	7,574	+0.2
岩手県	9,065	9,305	+2.6
宮城県	21,171	22,742	+7.4
秋田県	6,682	7,309	+9.4
山形県	7,283	6,999	3.9
福島県	12,858	13,076	+1.7



### 新設住宅着工戸数の推移 (東北)



## 5 . 18 年度事業費等見込み額

(18 年 9 月末見込額。公共事業施行対策東北地方連絡協議会)

18 年度における東北全体の事業費は 1 兆 9,549 億円、前年度同期比は 5.7% 減となっている。本工事費は 1 兆 6,927 億円、前年度同期比は 6.7% 減となっている。

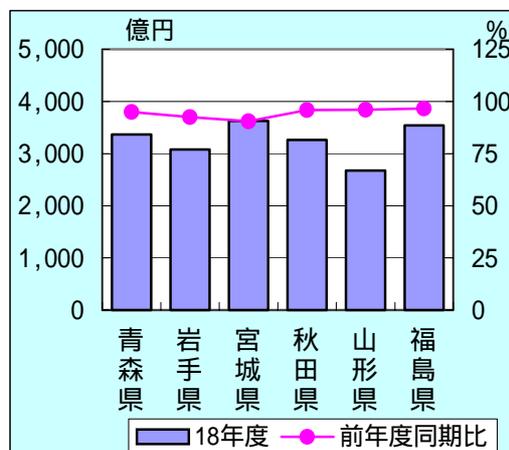
なお、上半期まで(4月～9月)の本工事費発注額は、1 兆 1,847 億円となり、発注率は約 70.0%となっている。

### 18年度事業費等見込み額

#### 1) 事業費

単位:億円 %

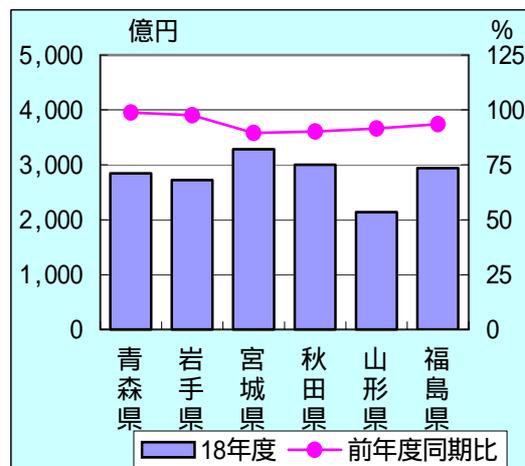
	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	19,549	20,732	94.3
青森県	3,366	3,544	95.0
岩手県	3,082	3,334	92.4
宮城県	3,625	4,005	90.5
秋田県	3,265	3,404	95.9
山形県	2,672	2,785	95.9
福島県	3,539	3,660	96.7



#### 2) 本工事費

単位:億円 %

	18年度	17年度	前年度同期比
東北計	16,927	18,147	93.3
青森県	2,844	2,879	98.8
岩手県	2,721	2,787	97.6
宮城県	3,285	3,671	89.5
秋田県	3,000	3,330	90.1
山形県	2,135	2,333	91.5
福島県	2,943	3,147	93.5



# 労働

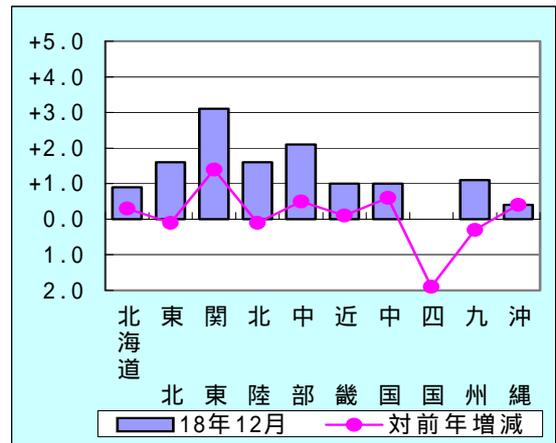
## 1.建設労働需給の不足率（18年12月調査。国土交通省）

全国8職種計の不足率（原数値）は、1.6%と不足傾向となっている。

東北管内における不足率（原数値）は、1.6%と不足傾向となっている。

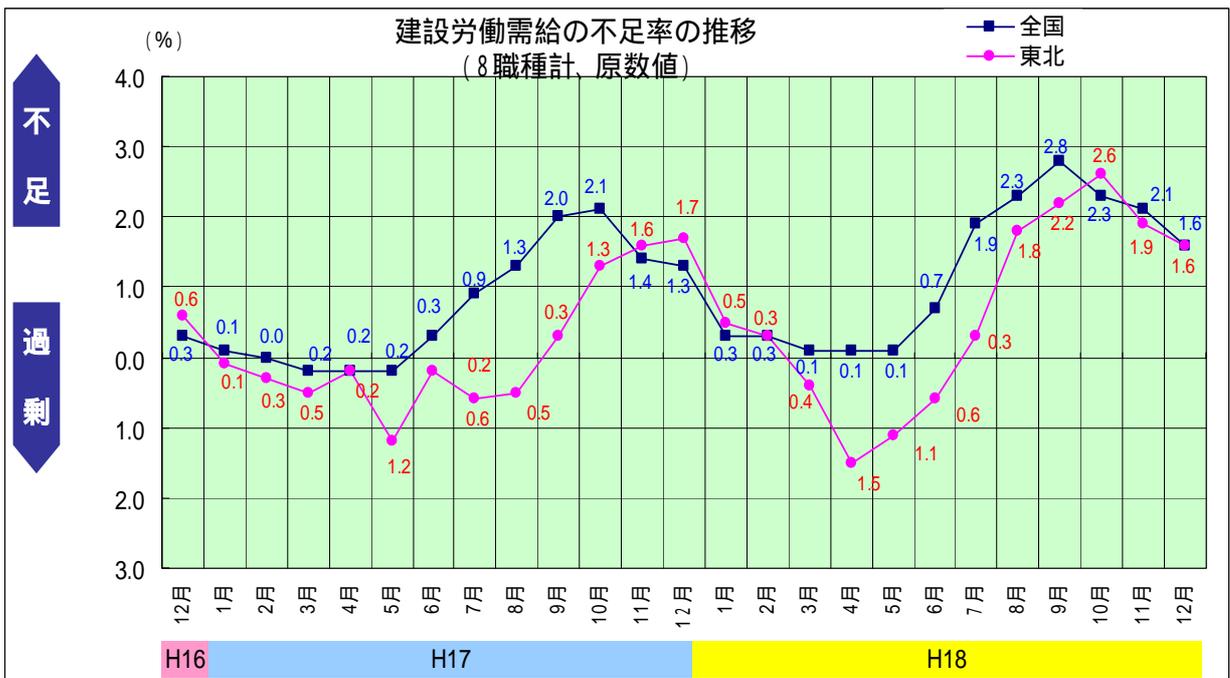
建設労働需給の不足率（8職種計。％）

	18年12月	対前年増減
全国	+1.6	+0.3
北海道	+0.9	+0.3
東北	+1.6	0.1
関東	+3.1	+1.4
北陸	+1.6	0.1
中部	+2.1	+0.5
近畿	+1.0	+0.1
中国	+1.0	+0.6
四国	0.0	1.9
九州	+1.1	0.3
沖縄	+0.4	+0.4



<備考>

- 1)年月欄のプラスは不足,マイナス(印)は過剰。原数値
- 2)対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3)8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



## 倒産

### 1. 企業倒産（19年1月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ）

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比 158.5%の 65 件と増加している。県別では、秋田県（266.7%）、岩手県（225.0%）、山形県（200.0%）、宮城県（150.0%）、福島県（112.5%）、青森県（111.1%）がいずれも増加となっている。

負債額では、宮城県（419.4%）、山形県（160.4%）が増加となっているものの、福島県（79.1%）、岩手県（64.2%）、青森県（56.0%）、秋田県（53.2%）が減少となっており、全体でも 93.6%と減少している。

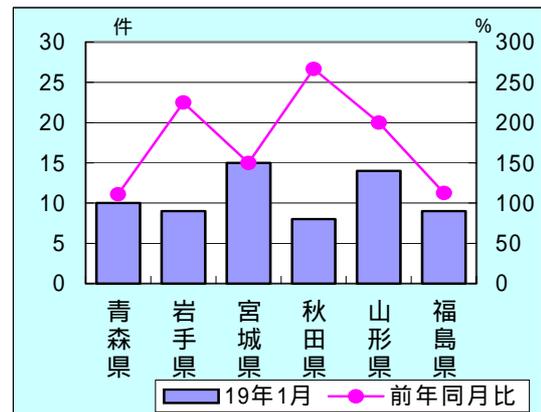
なお、建設業の倒産件数は前年同月比 187.5%となっており、全産業で最多の 30 件となっている。

#### 企業倒産状況

##### 1) 件数

単位：件 %

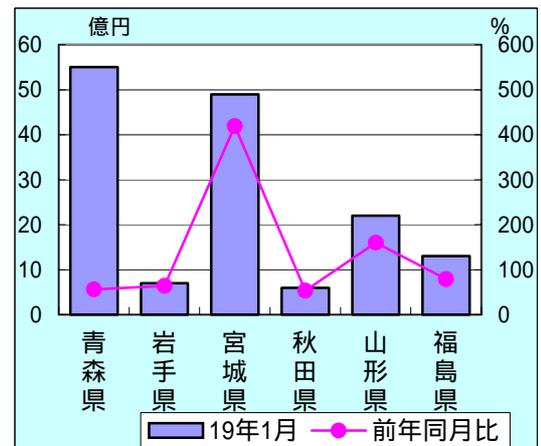
	19年1月	前年同月比
東北計	65	158.5
青森県	10	111.1
岩手県	9	225.0
宮城県	15	150.0
秋田県	8	266.7
山形県	14	200.0
福島県	9	112.5
東北計のうち 建設業	30	187.5

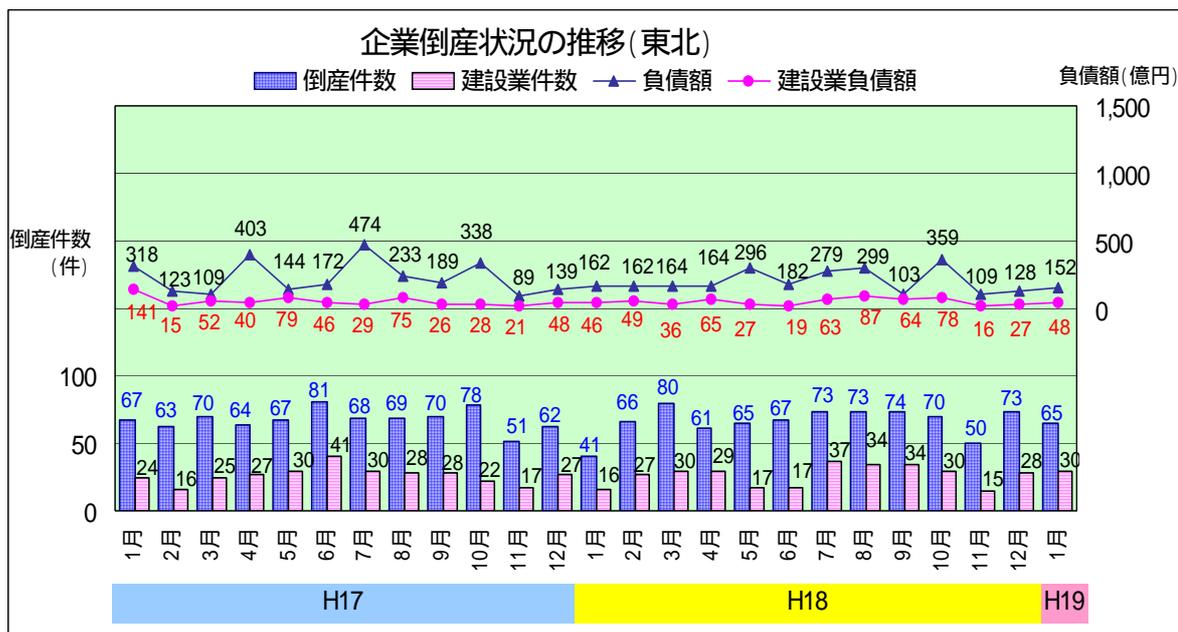


##### 2) 負債額

単位：億円 %

	19年1月	前年同月比
東北計	152	93.6
青森県	55	56.0
岩手県	7	64.2
宮城県	49	419.4
秋田県	6	53.2
山形県	22	160.4
福島県	13	79.1
東北計のうち 建設業	48	105.1





企業倒産件数年度内累計

	単位:件 %		
	H17.4-H18.1	H18.4-H19.1	対前年増減
東北計	651	671	+3.1
東北計のうち建設業	266	271	+1.9

企業倒産件数1年累計

	単位:件 %		
	H17.2-H18.1	H18.2-H19.1	対前年増減
東北計	784	817	+4.2
東北計のうち建設業	307	328	+6.8

企業倒産負債額年度内累計

	単位:億円 %		
	H17.4-H18.1	H18.4-H19.1	対前年増減
東北計	2,343	2,071	11.6
東北計のうち建設業	438	494	+12.8

企業倒産負債額1年累計

	単位:億円 %		
	H17.2-H18.1	H18.2-H19.1	対前年増減
東北計	2,575	2,397	6.9
東北計のうち建設業	505	579	+14.7

## 景 気

### 1. 企業短期経済観測

(2006年12月調査。東北地区6県。日本銀行仙台支店)

2006年12月調査が最新のデータとなっております。2007年1月報告から内容は同じです。

#### 1) 業況判断

製造業については、+18と前回調査(+10)に比べ+8ポイント改善している。

- ・これを業種別にみると、電気機械(+20 → +27)、食料品(+7 → +2)、一般機械(+23 → +47)などが改善している。
- ・一方、輸送用機械(+25 → 0)などが悪化している。

非製造業については、+13と前回調査(+15)に比べ+2ポイント改善している。

- ・これを業種別にみると、建設・不動産(+23 → 19)、サービス(+18 → 0)、卸売(+2 → +1)などが改善している。
- ・一方、小売(+7 → 14)、情報通信(+18 → 21)などが悪化している。

先行きは、製造業(+18 → +11)、非製造業(+13 → 16)ともに慎重な見方をしている。

#### 2) 売上高・経常利益

##### (1) 2006年度計画

製造業は、増収(前年度比+5.9%)、増益(前年度比+23.4%)計画となっている。なお、前回調査との比較では、売上高が僅かながら上方修正(修正率+0.1%)となっている一方、経常利益は幾分下方修正(修正率-0.6%)となっている。

非製造業は、売上高は増収(前年度比+1.0%)計画となっているものの、経常利益は減益(前年度比-1.5%)を見込んでいる。なお、前回調査との比較では、売上高が幾分上方修正(修正率+0.5%)となっている一方、経常利益は下方修正(修正率-1.4%)となっている。

#### 3) 設備投資額

##### (1) 2006年度計画

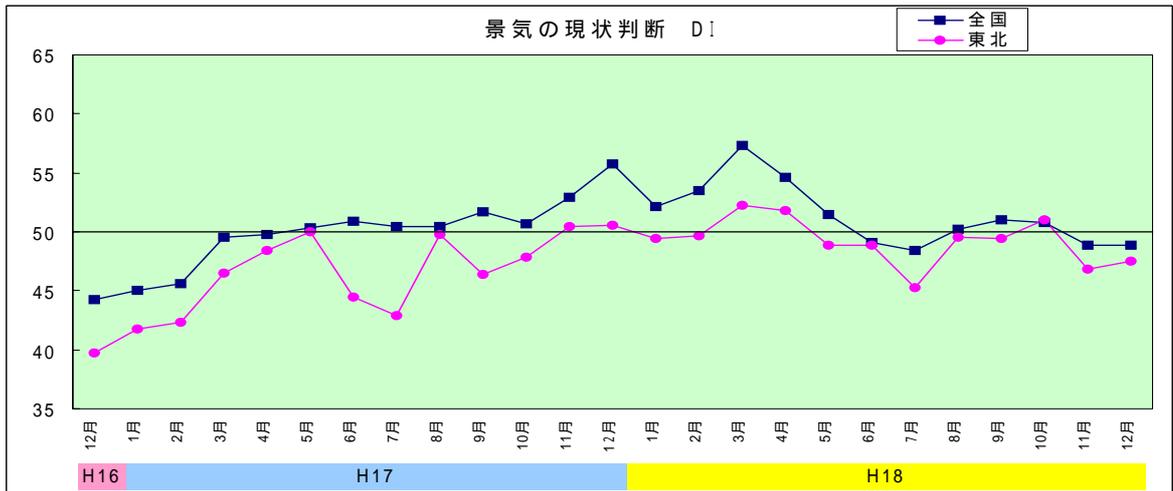
製造業は、前年度を大きく上回る計画となっている(前年度比+49.4%)。なお、前回調査との比較では、上方修正(修正率+13.6%)となっている。

非製造業は、前年度を上回る計画となっている(前年度比+8.4%)。なお、前回調査との比較では、幾分上方修正(修正率+0.7%)となっている。

## 主な経済指標

### 1. 景気現状判断 DI (18年12月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

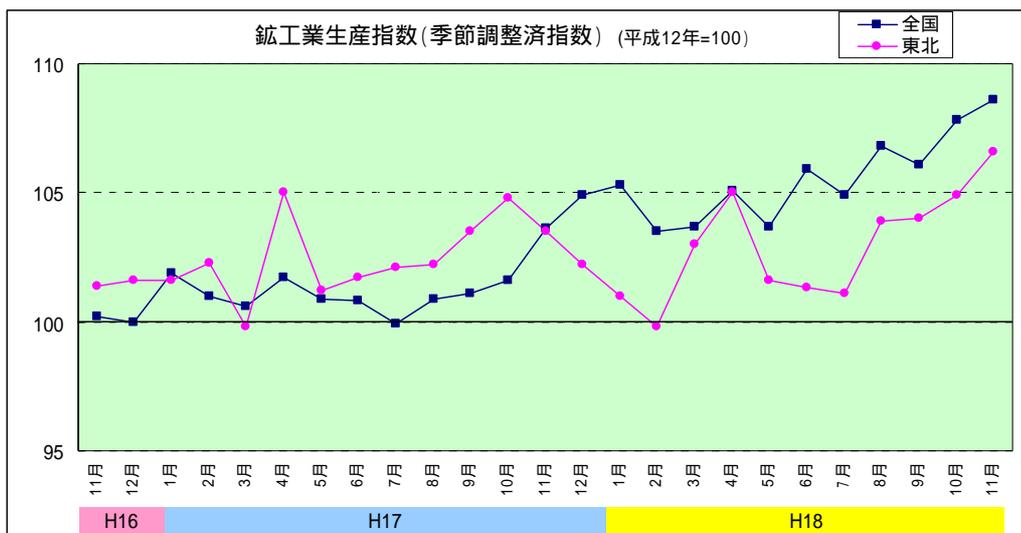
前年同月と比較すると3.1ポイント低下の47.5であるが、前月との比較では0.7ポイント上昇している。



DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる

### 2. 鉱工業生産指数 (18年11月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向)

11月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、106.6(前月比1.6%上昇)と4ヶ月連続で上昇した。好調な需要を受け、ゲーム機やデジタル家電向けに伸びた電子部品・デバイス、新車種の生産開始や自動車部品の増産により輸送機械などが上昇に寄与した。



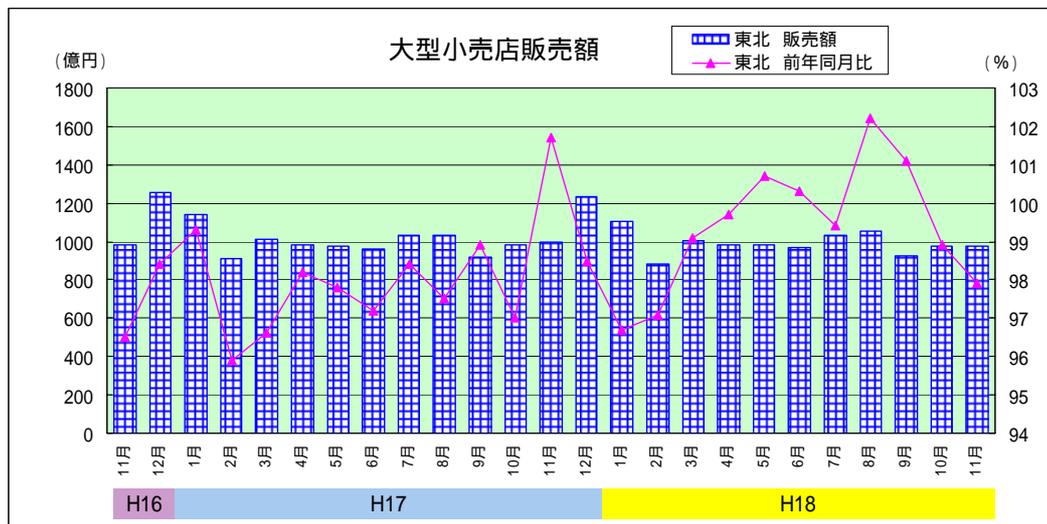
平成12年=100

最新月の値は速報値

値は季節調整済み

### 3. 大型小売店販売額（18年11月 東北経済産業局 大型小売店販売額動向）

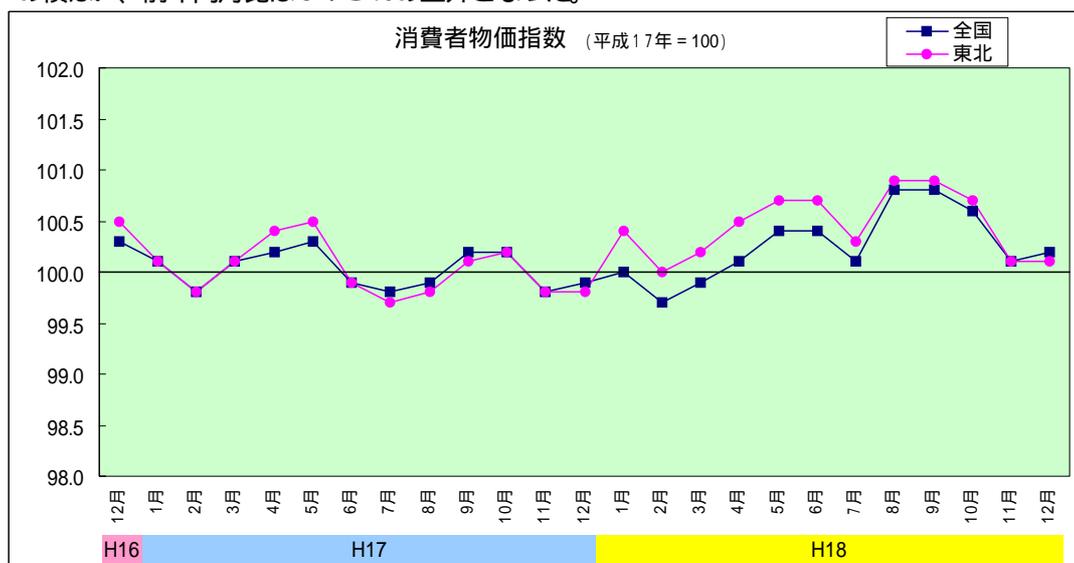
11月の大型小売店販売額は、全店舗ベースで前年同月比2.1%減と2ヶ月連続の減少となった。業態別では、百貨店は同8.7%減であったが、スーパーが同0.5%増と8ヶ月連続の増加となった。



最新月の値は速報値  
値は全店舗ベース

### 4. 消費者物価指数（18年12月 総務省 消費者物価指数）

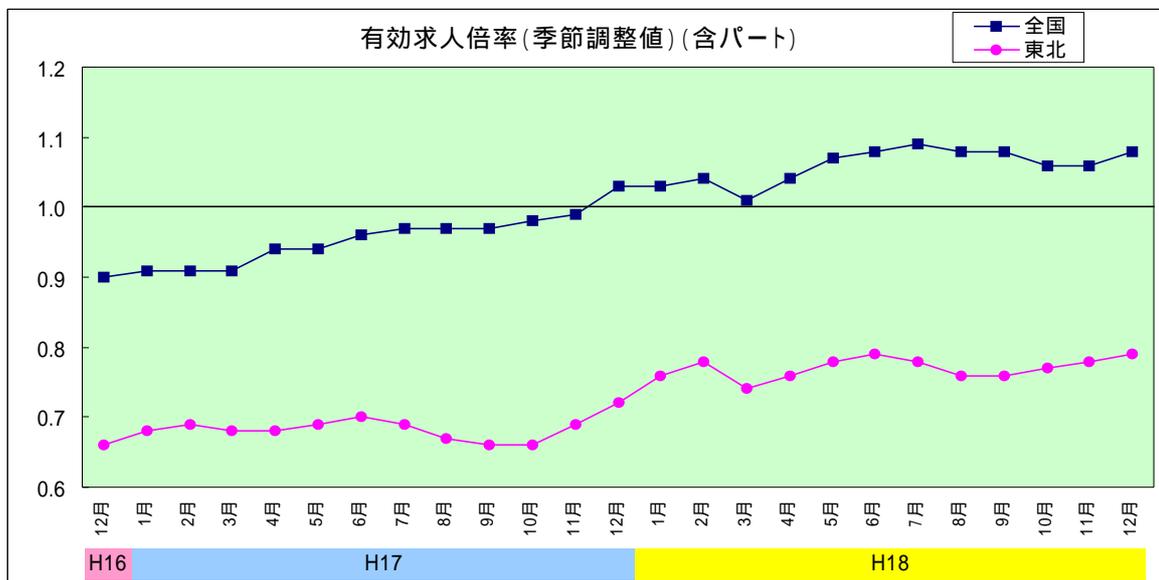
消費者物価指数は、平成17年を100として100.1となり、前月比は0.0%の横ばい、前年同月比は0.3%の上昇となった。



平成17年=100

## 5. 有効求人倍率(18年12月 厚生労働省 一般職業紹介状況)

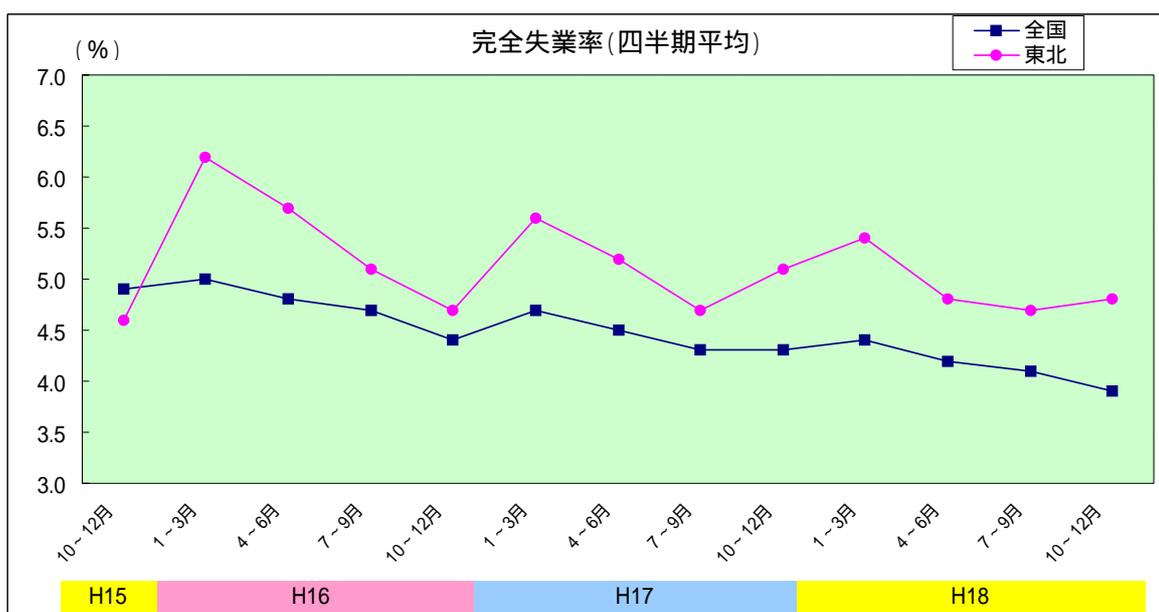
有効求人倍率は、0.79倍(季節調整値)と前月比0.01ポイントの上昇、前年同月比は0.07ポイントの上昇となった。



値は季節調整済み

## 6. 完全失業率(18年12月 総務省 労働力調査)

10～12月期の完全失業率(原数値)は4.8%で前年同期比0.3ポイントの改善となっている。



## 7. 輸出入額（18年12月 横浜、東京、函館税関 貿易統計）

輸出は前年同月比113.1%の673.7億円、輸入では前年同月比115.4%の1,237.5億円となり、ともに前年同月を上回っている。

